

熊本地震からの創造的復興に向けて

～ 新しい魅力と活力に満ちた熊本づくり ～

1. はじめに

熊本市は九州のほぼ中央に位置し、市の中心部に日本三名城の一つである熊本城がそびえ、清らかな地下水、豊かな緑、良質な農水産物など歴史文化と自然の恵みにあふれたまちです。

2011年には九州新幹線が全線開業し、福岡市までは最速33分、鹿児島市までは最速44分となるなど、生活だけでなく観光の利便性も大きく向上し、本市を拠点として東に行けば阿蘇、西に行けば天草など、様々な観光地へ気軽に足を運ぶことができます。

また、2012年には全国20番目の政令指定都市に移行し、私が市長就任後に策定しました第7次総合計画においては、本市の地理的特性や豊かな自然と歴史・文化を背景に目指すまちの姿を、『市民が住み続けたい、誰もが住んでみたくなる、訪れたい「上質な生活都市」』として掲げ、まちづくりに取り組んできました。

2. 熊本地震の発生

このような中、2016年4月に発生した熊本地震は、市民の生活を一変させました。多くの尊い命や生活の基盤となる家・財産が失われ、熊本のシンボルである熊本城にも甚大な被害が発生しました。特に、住家の被害は13万4千戸を超え、擁壁崩壊や液状化などの宅地被害も市域の広範囲におよんでいます。

加えて、商業や農水産業、観光産業をはじめと

する地域産業も大きな被害を受け、施設や設備等の直接的な被害だけでなく、文化遺産等が被災したことによる観光客の減少など、間接的な被害にも直面しています。

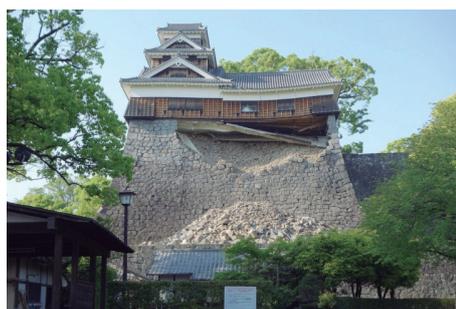


写真-1 飯田丸五階櫓の被災状況

3. 熊本地震からの復旧・復興

本市では2016年10月に策定した「熊本市震災復興計画」に基づき、被災者の生活再建支援や道路橋梁等のインフラの復旧、地域経済の活性化など着実かつスピーディーな復旧・復興に向けて全力を挙げて取り組んでいます。

道路や橋梁等のインフラ施設については、橋梁の一部を除き、2017年度内の事業完了に向けて着実に復旧が進んでいます。しかし、一方ではまもなく震災から2年を迎える現在においても、なお約1万世帯の被災者が応急仮設住宅等に入居を余儀なくされています。

被災者の生活再建支援については、「伴走型住まい確保支援事業」として、住まいの再建に支援が必要な世帯に対して、動産情報の斡旋や入居手



熊本市長 おおにし かずふみ
大西 一史

続等の支援を開始するなど、恒久的な住まいへの移行に向けて被災者に寄り添った支援を行っています。

今後、これらの支援を強化するとともに、災害公営住宅の整備や被災宅地耐震化等の事業を着実に進め、より一層、復旧・復興を加速させなければならないと考えています。



写真-2 擁壁被害状況



写真-3 液状化被害状況

4. 創造的復興に向けたまちづくり

「熊本市震災復興計画」では、市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本を再生・創造することを基本方針とし、74万市民が総力をあげて明日を見据えた復興を行い、震災前よりも成長した新しい熊本市を実現することとしています。

震災によって甚大な被害を受けた地域産業の一日も早い復旧支援とあわせ、産業界全体の振興を図っていくことが本市を含む都市圏全体の経済の再生・成長に繋がると考えています。

また、高度な機能が集積する中心市街地においては、防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地区や陸の玄関口である熊本駅周辺地区の再整備を進め、中心市街地のにぎわい創出と都市間交流の促進に繋がりたいと考えています。さらに、熊

本のシンボルである熊本城天守閣を早期復旧するとともに、その過程を段階的に公開するなど新たな観光資源として活用することで、震災から生まれ変わった「安全・安心なまち熊本」を国内外にアピールしていきたいと考えています。



写真-4 桜町地区市街地



写真-5 熊本城の復旧状況
再開発事業

5. おわりに

発災直後から国や各自治体をはじめ、国内外から多くのご支援や温かい励ましの言葉をいただき、心から感謝申し上げます。

今回、私たちが熊本地震の経験から得た多くの教訓を今後の取組みに活かすとともに、より多くの人々に伝えていかなければならないと強く感じています。

本市では、昨年を熊本地震からの復興に向け始動する「復興元年」と位置付け、被災者の生活再建を最優先として、安全・安心な熊本の再生と創造に全力で取り組んできました。

今後とも、被災したすべての皆様が一日も早く生活再建し、そして多くの市民の皆様にも少しでも復興を実感していただけるよう、市民力・地域力・行政力を結集して取り組んでいきたいと思ひます。